

ポイント

コストを考慮し実現可能な目標設定が必要。現行の2度目標は科学的根拠も十分でない。大規模損害のリスクマネジメントに軸足を

山口光恒 東京大学客員教授

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は3つの作業部会で構成される。4月13日に最後の第3作業部会(WG3)報告書が公開され、第5次報告が出そろった。報告のエッセンスは、第1作業部会(WG1)では温暖化が人為的なものであるとほぼ確定したこと、第2作業部会(WG2)では気温上昇による損害の最新の知見が示されたこと、WG3では気温上昇を抑えるシナリオとその技術・コスト・政策のメニューが示さ

経済教室

筆者はIPCC報告書に執筆して関わってきた。その経験も踏まえ、第5次報告の主要論点と今後の国際交渉への影響を論じたい。なお、IPCC報告書は信頼できる論文を専門家が整理し、その客観的知見を政策決定者に示すことを目的としており、IPCCが何かを主張するとか結論づけることはない。この点は報告書に明記してある。

報告の論点の第1は温暖化問題の位置づけである。英エコノミスト誌はWG2報告が出た直後に「温暖化問題特別扱いの終焉(しゅうえん)」と題する記事を載せている。この意味は、気候変動は大き

IPCC報告書の論点 気温上昇目標見直しを



なりリスクであるが、他にも地球規模で重要なリスク(貧困、食糧確保、エネルギー安定供給など)があり、損害防止にどれだけコストをかけるかは全体のバランスで考えるべき

論点の第2は温暖化による損害である。対策の有無にかかわらず温暖化が進むこと自体は必至である。WG2報告書は気温上昇に応じて種の多様性、異常気象、それにグリーンランドの氷床崩壊のような大規模事象など5つの項目の損害の程度を示している(図参照)。これを以前の報告書と比べると、より低い気

実効性・バランス重視

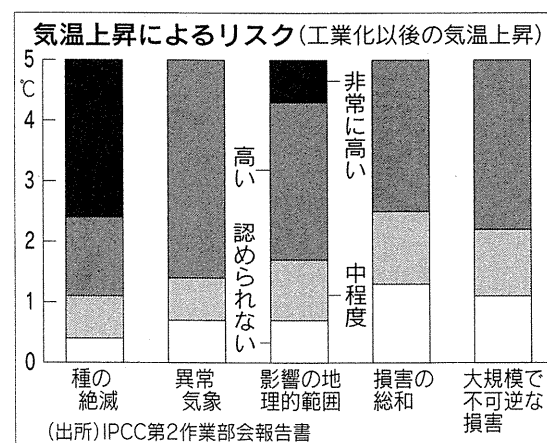
気候変動以外にもリスク

温上昇で影響が出ている。では温暖化による地球規模での経済的影響(損害額)はどの程度か。WG2報告書は、モデルによる前提条件の相違(大規模事象や生態系損害など非市場価値を含むかどうかなど)から推定は困難としつつ、1986〜2005年の気温からセ氏2度(18世紀の工業化以降では2.6度)

がますます困難になっていく。また、多くのモデルでは2100年までに排出量をゼロ以下、マイナスにしなければならぬ。それにはバイオエネルギーで発電し排出されるCO2を地中に貯留するか、大規模植林が必要だ。土地の手当てや食糧生産への悪影響を考慮する必要があるが、この点の十分な分析はなく、実

現性は不透明である。対策コストはどうか。WG3報告書によれば2100年に2度目標を実現するコストは同年の消費の3.11%(中央値は4.8%)とかなり大きい。これだけのコストをか

ける程度は便益(回避できる損害)を得られるのか。対策無しの場合の予想損害額の提示がないので便益は計算不能である。このほか、対策に伴う大気汚染軽減などの間接効果は不明確で、生態系など非市場損害や、氷床崩壊による海面大幅上昇のような大規模損害の扱いも曖昧だ。コストと便益についてはまだまだ詰めるべき点が多い。コストについては今後の消費の伸びを考慮すると大きくはないとの数値も示されているが、同じことは損害にも当てはまる。さらにコストの試算は米国と中国を含む全世界が直ちに削減を開始し、世界中が統一炭素税を導入し、全ての技術が利用可能との非現実的な条件が全部そろった場合を想定している。もしCO2の地下への貯留技術が使えなければコストは2.4倍になり、さらに他の技術にも制約



次は報告書の国際交渉への影響についてみよう。IPCC報告書のうち「政策決定者向け要約」だけは全ての政府の承認を得て公表される。今回この過程で極めて重要な変

更に重要な変更点は、1970年以降の地域別排出量の図が削除されたことである。この図を見ると世界の排出量の増大は中国を含む新興国排出増によるところが大きいことが一目瞭然なので、こうした国を中心に反対があった。明らかに今後の国際交渉を意識した動きである。英エコノミスト誌はこれを「科学に基づいた政策」ではなく「政策に基づく科学」と評している。このほか温暖化による損害を大きく見せ、対策コストを小さく見せるなど、今後の国際交渉をミスリードする懸念のある変更も加えられた。今後の温暖化対策の国際的枠組みとして、各国政府ができる範囲で誓約してその状況を審査する「誓約と審査方式」しかない点は各国とも合意している。こうした中で、技術、コスト、あるいは温暖化以外の重要課題との資源配分の観点から、2度目標は特段の科学的根拠がない上にあまりにも非現実的で、これに固執することはかえって実効性のある温暖化対策を妨げると筆者は考える。他方、気温上昇が一線を越えると海面大幅上昇など不可逆の大規模損害が発生する可能性はあるが、この点については不確実性が高く科学的知見が限られる。

国際交渉の主たる議論は2度目標実現の方策ではなく、各国ができる範囲で排出削減と温暖化への適応に取り組むつつ、不確実な大規模損害のリスクにどう対応するかというリスクマネジメントに焦点を移すべきである。IPCCが政治に巻き込まれればそれだけ報告書の科学としての信頼性が損なわれる。IPCC報告書の最終段階での各国政府による審査は再考すべきである。 やまべち・みつね 39年生まれ。慶大卒。専門は環境経済